

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月27日
【事業年度】	第36期（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社 エッチ・ケー・エス
【英訳名】	HKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 浩之
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石川 敏明
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石川 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成17年 8 月	第33期 平成18年 8 月	第34期 平成19年 8 月	第35期 平成20年 8 月	第36期 平成21年 8 月
売上高(千円)	7,940,746	8,183,449	8,357,944	8,551,446	7,035,927
経常利益または経常損失 () (千円)	211,759	214,620	9,962	390,086	135,543
当期純利益または当期純損失 () (千円)	142,034	25,890	166,374	223,954	125,766
純資産額(千円)	8,229,506	8,323,308	8,182,692	8,155,313	8,035,575
総資産額(千円)	11,566,344	11,486,056	11,517,452	11,203,577	9,974,624
1株当たり純資産額(円)	1,637.69	1,647.33	1,623.89	1,685.88	1,743.67
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額() (円)	27.28	5.15	33.12	45.00	26.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.2	72.0	70.8	72.6	80.3
自己資本利益率(%)	1.74	0.31	2.03	2.75	1.56
株価収益率(倍)	20.89	122.21	13.43	9.31	14.94
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	568,191	296,436	821,217	591,460	590,385
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	288,773	458,988	439,749	403,091	446,301
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	166,614	146,359	19,850	394,147	428,376
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,216,825	1,931,108	2,376,633	2,081,333	1,710,669
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	407 (45)	426 (49)	390 (46)	378 (49)	357 (50)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成17年8月	第33期 平成18年8月	第34期 平成19年8月	第35期 平成20年8月	第36期 平成21年8月
売上高(千円)	6,480,401	6,314,625	6,448,344	6,964,024	5,723,894
経常利益または経常損失 () (千円)	111,719	44,587	1,182	320,167	38,996
当期純利益または当期純損失 () (千円)	76,509	105,880	71,989	165,294	76,164
資本金(千円)	878,750	878,750	878,750	878,750	878,750
発行済株式総数(株)	5,380,000	5,022,000	5,022,000	5,022,000	5,022,000
純資産額(千円)	7,769,967	7,648,117	7,518,982	7,556,917	7,500,104
総資産額(千円)	10,515,629	10,156,812	10,273,324	10,107,653	9,158,219
1株当たり純資産額(円)	1,547.18	1,522.92	1,497.35	1,567.07	1,632.83
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	5 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金額ま たは1株当たり当期純損失金 額()(円)	15.23	21.08	14.33	33.21	16.17
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.9	75.3	73.2	74.8	81.9
自己資本利益率(%)	0.99	1.37	0.95	2.19	1.01
株価収益率(倍)	37.42	29.88	31.04	12.61	24.66
配当性向(%)	32.8	-	-	30.1	61.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	300 (44)	309 (47)	302 (44)	288 (40)	270 (41)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年10月	レース用エンジン、エンジンパーツの開発、製造および販売を目的として株式会社エッチ・ケー・エスを資本金1,200万円で設立。
49年7月	ターボチャージャーの発売。
56年1月	オートレース用4バルブエンジン（フジ号）の発売。
56年6月	営業部門を分離独立、株式会社エッチ・ケー・エス・サービス（のち株式会社エッチ・ケー・エス・販売）を設立。
56年7月	米国の販売拠点として、HKS USA, INC. を設立（現連結子会社）。
57年3月	電子制御製品の開発を開始。
59年1月	4気筒DOHC2.3リットルオリジナルエンジン（型式：134E）の開発に成功。
59年4月	新社屋（現富士宮工場）の完成。
60年4月	静岡県富士宮市北山に北山工場を設置し、マフラーの製造開始。
61年9月	4気筒DOHC2.0リットル5バルブオリジナルエンジン（型式：186E）の開発、GCレース参戦。
63年10月	オートレース用2気筒DOHCエンジン（型式：200E）の発売。
平成4年1月	V12：3.5リットル5バルブオリジナルレース用エンジン（型式：300E）の開発。
4年4月	株式会社エストール テクノ ジャパン（現株式会社エッチ・ケー・エス アピエーション）を設立（現連結子会社）。
6年6月	コイルスプリングの製造開始。
8年3月	欧州の販売拠点として、英国にHKS EUROPE LIMITEDを設立（現連結子会社）。
8年9月	株式会社エッチ・ケー・エス・販売に合併、商号を株式会社エッチ・ケー・エスに変更。 水平対向4サイクル2気筒680ccウルトラライトプレーン（ULP）用エンジン（型式：A700E）の発売。
11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
11年8月	静岡県富士宮市北山に研究開発施設（本社工場）を新設。
12年5月	日生工業株式会社の株式取得（現連結子会社）。
13年6月	HKS(Thailand)Co.,Ltd.への投資のためHKS-IT Co.,Ltd.を設立（現連結子会社）。 東南アジアの販売拠点としてHKS(Thailand)Co.,Ltd.を設立（現連結子会社）。
15年2月	株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーを設立（現連結子会社）。 福祉車両用部品の販売を目的として、米国にLIFECARE MOBILITY, INC.を設立（現連結子会社）。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
18年11月	トルク感応型トラクションドライブ方式を採用したGTスーパーチャージャーを発売。
20年7月	エンジンの燃料をガソリンと圧縮天然ガス（CNG）とで切り替えて走ることができるバイ フューエルコンバージョンキットを発売。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の子会社）は、当社（株エッチ・ケー・エス）、および子会社9社、関連会社1社より構成されており、自動車等の関連部品の製造、販売ならびに超軽量小型飛行機用エンジンの製造、販売を主要内容とし、さらに各事業に関連する研究およびその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 . (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 自動車等の関連部品事業...主な製品はマフラー、電子、ターボチャージャー、サスペンション、冷熱、エンジン部品等であります。

これらの製品は、当社が製造し、国内販売は主として当社、(株エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーが行い、海外販売は当社およびHKS USA, INC., HKS EUROPE LIMITED, HKS(Thailand)Co.,Ltd.が行っております。

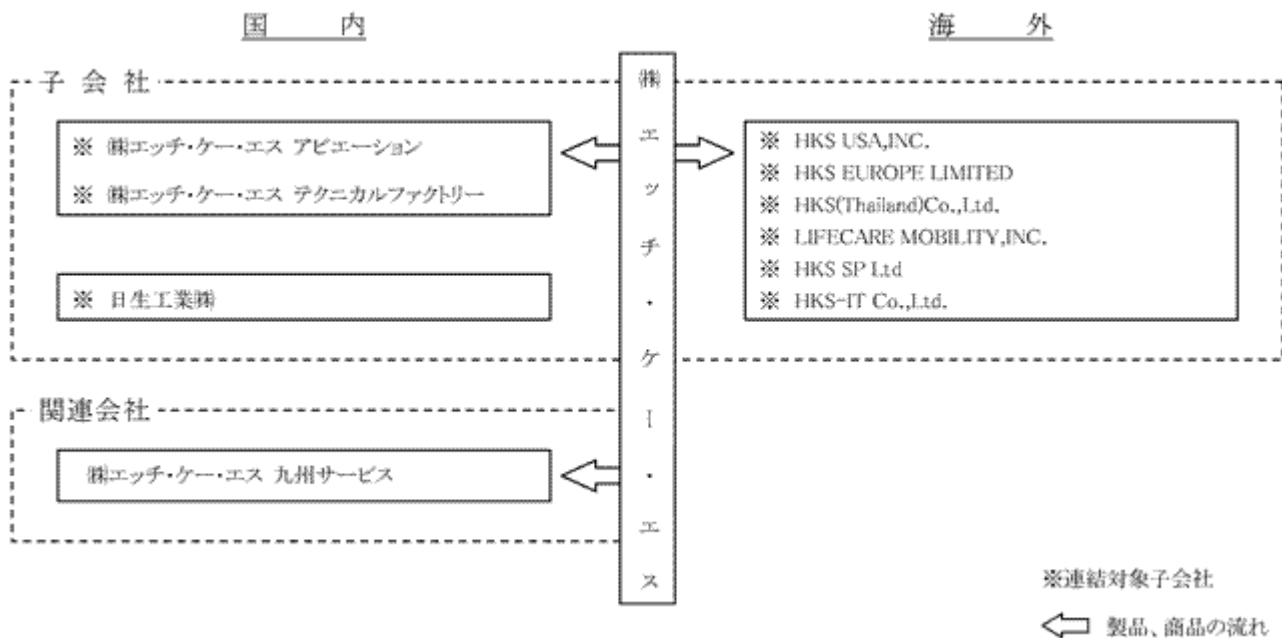
なお、日生工業(株)は自動車メーカーの部品の加工を行っております。

(2) 超軽量小型飛行機事業 ...主な製品はULP用エンジン、ULP機体等です。

ULP用エンジン ...当社が製造し、(株エッチ・ケー・エス アビエーションが販売しております。

ULP機体 ... (株エッチ・ケー・エス アビエーションが組立、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) (株)エッチ・ケー・エス 北海道サービスおよび(株)テクニカルファクトリー富士宮は平成21年5月7日付で解散し、平成21年8月3日付で清算を結了いたしました。また、(株)エッチ・ケー・エス関西サービスは、平成21年8月21日に当社が所有する同社の全株式を売却したことにより、関連会社に該当しなくなりました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
HKS USA, INC. (注) 5	米国カリフォルニア州	千米ドル 2,664	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 2名
HKS EUROPE LIMITED	英国ケンブリッジシャー州	千英ポンド 573	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 2名
HKS(Thailand)Co.,Ltd. (注) 2, 3	タイ国サムトプラカーン市	千タイバーツ 8,000	自動車等の関連 部品事業	49.0 [51.0]	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 2名
LIFECARE MOBILITY, INC. (注) 4	米国カリフォルニア州	千米ドル 200	自動車等の関連 部品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
HKS SP Ltd (注) 4	英国ケンブリッジシャー州	千英ポンド 0.1	自動車等の関連 部品事業	100.0 (100.0)	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 1名
HKS-IT Co.,Ltd.	タイ国サムトプラカーン市	千タイバーツ 4,000	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社に自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 1名
(株)エッチ・ケー・エス アピエーション	静岡県富士宮市	千円 30,000	超軽量小型飛行機事業	100.0	当社の超軽量小型飛行機用エンジンを販売しております。当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名
日生工業(株)	東京都大田区	千円 50,000	自動車等の関連 部品事業	100.0	役員の兼任 2名
(株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー	埼玉県戸田市	千円 40,000	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. HKS USA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
HKS USA, INC.	726,877	18,531	21,718	320,025	582,348

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車等の関連部品事業	338	(46)
超軽量小型飛行機事業	6	(-)
全社(共通)	13	(4)
合計	357	(50)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
270(41)	36.5	12.3	4,686

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度は、アメリカ発の金融危機がまたたくまに世界経済の縮小をもたらし、同時に日本経済も輸出産業を中心に厳しい不況に陥った期間となりました。とりわけアメリカの繁栄の象徴であったGMの経営破綻等、自動車産業は大きな転換点を迎えることとなりました。当連結会計期間におけるアメリカの乗用車販売台数は前期比72.4%、日本の登録車販売台数は同80.5%とかつてないほどの不振となりましたが、この8月では各国政府が減税や補助金で販売刺激策をとったことから、日米とも販売台数が対前年同月比でプラスに転じ回復傾向が窺われるようになりました。モータースポーツを取り巻く環境はホンダのF1撤退・三菱のラリー撤退等劇的に変化し、自動車産業のトレンドは省燃費、小型化へ変化しエコカー・ハイブリッド車の全盛となりつつあります。

このような中においてアフターマーケット業界は、昨年9月に株式会社トラストが民事再生を申し立て、信用収縮や不安心理が広がりプロショップが行き詰まるケースも増加し、また量販店では来客数の減少がみられる等、消費者の買い控えが顕著になり売れ行き不振が深刻なものとなりました。

当社グループにおいても、国内アフターパーツの販売は低迷し、海外販売も円高・世界同時不況から極度の不振となり、また受託生産も厳しい状況で推移しました。

このような市場環境の激変に対処すべく、商品戦略の見直し、たな卸資産の圧縮、経費全般の一層の削減、総人件費の圧縮等を推し進めてまいりました。

これらの結果、当期における連結売上高は7,035百万円（前期比17.7%減）となりました。利益面では、経費の圧縮等に努力しましたが、それを上回る売上高の大幅な減少による売上総利益の減少、および円高による為替差損等の減益要因により、営業利益は179百万円（前期比54.4%減）、経常利益は135百万円（前期比65.3%減）、当期純利益は125百万円（前期比43.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

アフターパーツでは、マフラー製品で「クールスタイル」シリーズを、サスペンション製品で「スマート」シリーズを新たに発売し、またディーゼル車向けの燃料噴射制御装置「F-COND」を新規開発し販売を開始しました。しかし、市況停滞の影響は甚大で全体として販売は極度に低迷しました。受託生産も厳しい状況で推移しました。また、ガソリン車を圧縮天然ガス（CNG）でも走れるようにする改造キット販売のバイフューエル事業を前期より開始しましたが、当期の販売は低調となりました。

この結果、売上高は6,415百万円と前期に比べ1,289百万円減少し、営業利益は287百万円と前期に比べ275百万円の減少となりました。

(北米)

リーマンショックに端を発した世界的金融危機により景気が急速に後退する中、住宅価格バブルの崩壊、信用収縮と雇用不安が同時進行、活況を呈していた個人消費が一転して未曾有の低迷となりました。またGM、クライスラーが破綻する等、自動車業界は深刻な不況に陥り、アフターパーツと自動車メーカー向け販売共に大きな影響を被り、売上高は792百万円と前期に比べ352百万円の減少となりました。一方、利益面では非常の市場景況に鑑みて営業費用を始めとする全経費の大幅抑制に努めた結果、営業利益は33百万円と前期に比べ16百万円の増加となりました。

(ヨーロッパ)

不況の深刻さではアメリカ以上というヨーロッパでは、GDPが50年来の落ち込みとなったイギリスを中心に自動車販売が低落、現地特別仕様車の販売も低迷した結果、売上高は355百万円と前期に比べ170百万円の減少となりました。利益面では北米同様経費の大幅な抑制に努めた結果、営業利益は8百万円と前期に比べ5百万円の増加となりました。

(アジア)

欧米の不況とは対照的にモータリゼーションが広がり始める中、営業力を強化しホンダ車専用商品での専門販路開拓やサービスセンターでのサーキット走行車両向けのメンテナンスが好調に推移する等、売上高は180百万円と前期に比べ7百万円増加し、営業利益は11百万円と前期に比べ8百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ370百万円減少し、1,710百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1百万円減少し、590百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少および未払金その他流動負債の減少による資金の減少等がありました。減価償却費およびた卸資産の減少ならびに売掛債権の減少による資金の増加等があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ43百万円増加し、446百万円となりました。これは主に、設備投資等有形固定資産および投資有価証券の取得によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ34百万円増加し、428百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済および自己株式の取得によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比
	金額（千円）	割合（％）
自動車等の関連部品事業	5,725,540	71.4
超軽量小型飛行機事業	61,913	71.9
合計	5,787,453	71.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比	受注残高	前期比
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
自動車等の関連部品事業	658,174	86.7	156,456	77.9
超軽量小型飛行機事業	-	-	-	-
合計	658,174	86.7	156,456	77.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比
	金額（千円）	割合（％）
自動車等の関連部品事業	6,983,573	82.7
超軽量小型飛行機事業	52,353	48.2
合計	7,035,927	82.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、「アフターパーツ業界ナンバー1」を目指し、その事業基盤をより強固なものにすべく各種施策を展開してまいります。

主な課題および施策は次のとおりであります。

収益重視の経営体質

得られる売上で、最大の利益を追求することを経営の最重要課題と認識し、生産性の向上と営業費用の低減を進め収益力の向上を目指します。

海外展開と開発スピード

世界各国のマーケティングを強化し、更に開発スピードの向上を図り、各国のユーザーニーズに合わせた商品をタイムリーに提供できる体制を強化します。

品質

お客様に信頼される品質保証体制の確立に向け、グループ全体でのISO継続維持および改善を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場における競争

当社グループは、アフターパーツの総合メーカーとしての高いブランド力を背景にした事業を展開しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、厳しい競争にさらされております。また近年は、自動車メーカーがアフターパーツ市場にも積極的な姿勢を示しており、更に競争が激化する可能性があります。当社は、お客様のニーズを敏感にとらえ、魅力ある製品をタイムリーに提供することにより、ブランド力の維持・向上をはかっておりますが、これができない場合には、売上高および販売シェアが減少するリスクがあります。また、急激に価格競争が進んだ場合には、利益率の低下を引き起こすリスクがあります。

(2)自動車メーカーの商品戦略

当社グループは、自動車メーカーの販売する自動車に取り付けるパーツの販売を主体とした事業を行っているため、自動車メーカーの展開する商品カテゴリーの変化により、当社グループのユーザー層が変化することがあります。近年は、当社グループの得意とするスポーツカーのカテゴリーが減少し、エコカー・ミニバン・ワゴン・軽自動車が増加したことにより、販売モデルや価格帯が変化し売上高が減少しました。このように、自動車メーカーが商品戦略を急激かつ大規模に変化させた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすリスクがあります。

(3)地震等自然災害による影響

地震、噴火等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。当社の生産拠点は富士宮市に集中しているため、予想される東海地震が発生した場合、施設の損害や復旧費用のほかに、生産活動ができなくなることにより事業活動に障害または遅延をきたす可能性があります。大規模または長期間の障害または遅延が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及びリスクがあります。

(4)為替の変動

当社グループは、米国、英国、タイ国に販売拠点を設けて事業活動を行っておりますが、海外で販売している商品の大半が日本国内で生産され輸出されております。当社グループでは為替ヘッジ取引を行い、円と取引外貨間の為替レート変動による悪影響を最小限にとどめる努力をしておりますが、急激かつ大幅な円高が発生した場合には、海外における価格競争力を失い、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及びリスクがあります。

(5)環境その他の規制

当社グループは、事業活動を行っているそれぞれの国において、安全性、騒音、排気ガス等の環境規制、その他の法規制を受けております。法律の改正により、当社グループの費用負担が大幅に増加するリスクがあります。

(6)顧客企業の変化

当社グループは、当社グループの営業所を通して販売活動を行っているとともに、量販店に対する販売や自動車メーカーに対しての部品・技術の供給を行っております。これらの自動車メーカーや大手量販店に対する売上は、当社グループが管理できない要因により影響を受けることがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、エンジン技術をベースとして、多様化、高度化する顧客ニーズに応える当社グループ独自の製品を提供していくことを基本方針に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は821百万円となりました。

なお、当連結会計期間における主な成果としては、電子関連製品では、トヨタ200系ハイエースのディーゼルエンジンをパワーアップする燃料噴射制御装置「F - C O N D」を発売しました。

サスペンションでは、軽自動車、コンパクトカー、ミニバン向けに低価格でありながら適度なローダウンと安定した走りを実現した「ハイパーマックスSmart」を発売しました。

マフラーでは、軽量かつ耐食性に優れたチタン材を使用し、性能・音質・外観にこだわったハイパフォーマンスマフラー「SUPERIORspecR」と、低価格でありながらテール部にチタンを採用し、センター出しレイアウトで純正には無いスタイリッシュな外観の「Cool Style」を発売しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,228百万円減少し9,974百万円となりました。

このうち、流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,092百万円減少して4,893百万円となりました。主な減少は、たな卸資産の圧縮による減少額491百万円、受取手形及び売掛金の決済による減少額248百万円および譲渡性預金の満期解約による有価証券の減少額230百万円等です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ136百万円減少して5,081百万円となりました。これは社債の購入等により投資有価証券が102百万円増加しましたが、減価償却等により有形固定資産が267百万円減少したこと等によるものです。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ1,109百万円減少し、1,939百万円となりました。

このうち、流動負債は、前連結会計年度末に比べ960百万円減少して1,341百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金の決済による減少額656百万円等です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、597百万円となりました。主な減少は、長期借入金の返済による減少額205百万円です。

純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ119百万円減少し、8,035百万円となりました。これは当期純利益が125百万円計上されましたが、為替換算調整勘定が113百万円減少したこと、および自己株式の買付84百万円等によるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は7,035百万円と、前期に比べて1,515百万円の減少となりました。売上高の分析につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」をご覧ください。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は4,175百万円と、前期に比べて763百万円の減少となりました。売上総利益は2,860百万円と、前期に比べて751百万円の減少となり、売上総利益率は前期の42.2%から40.6%へ1.6ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費は2,681百万円と、前期に比べて538百万円の減少となりました。売上高販管費比率は、前期の37.6%から38.1%へ0.5ポイント増加しました。

以上の結果として、営業利益は179百万円と、前期に比べて213百万円の減少となりました。

営業外損益

営業外損益は43百万円の損失と、前期に比べて40百万円の減少となりました。

これは、為替差損が54百万円発生したこと等によります。

以上の結果として、経常利益は135百万円と、前期に比べて254百万円の減少となりました。

特別損益

特別損益は、投資有価証券売却益17百万円の計上等により、17百万円の利益となりました。

当期純利益

以上により、税金等調整前当期純利益は153百万円と、前期に比べて271百万円の減少となり、当期純利益は125百万円と、前期に比べて98百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」をご覧ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、294百万円の設備投資を実施しました。

自動車等の関連部品事業につきましては、当社を中心に、生産設備の増強および更新の投資や、新製品開発に伴う金型投資等を含め290百万円の設備投資を実施しました。

超軽量小型飛行機事業につきましては、特記すべき事項はありません。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関連部品事業 超軽量小型飛行機事業	開発・生産設備・営業・物流および管理統括設備	1,093,257	332,581	1,241,515 (130,937)	77,209	2,744,563	172(24)
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関連部品事業 超軽量小型飛行機事業	開発・生産設備	210,211	101,619	183,999 (9,019)	15,070	510,901	67(17)
大阪営業所 (大阪府箕面市)	自動車等の関連部品事業	営業設備	4,093	2,767	79,725 (344)	139	86,725	7(-)
テクニカルファクトリー札幌店 (札幌市白石区)	自動車等の関連部品事業	営業設備	71,280	7,030	45,839 (1,323)	2,224	126,374	4(-)

(2) 国内子会社

平成21年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
日生工業(株)	埼玉工場 (埼玉県本庄市)	自動車等の関連部品事業	生産設備	121,814	240,405	- (-)	3,305	365,525	25(1)

(3) 在外子会社

平成21年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
HKS USA, INC.	本社 (米国カリ フォルニア 州)	自動車等の関 連部品事業	営業設備	81,603	2,464	53,324 (5,423)	7,114	144,506	16(2)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を年間の平均人員で外書しております。
3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成21年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名 称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
本社工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関連部品事業 超軽量小型飛行機事業	機械装置 (ファイナンス・ リース)	1式	84ヶ月	720	1,125
本社工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関連部品事業 超軽量小型飛行機事業	コンピュータおよ び周辺機器 (ファイナンス・ リース)	3式	48ヶ月	3,063	3,664
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関連部品事業 超軽量小型飛行機事業	コンピュータおよ び周辺機器 (ファイナンス・ リース)	2式	60ヶ月	2,755	1,435

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、決定に当たっては提出会社を中心に調整をはか
っております。

なお、当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画
はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月27日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,022,000	5,022,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	5,022,000	5,022,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月17日	358,000	5,022,000	-	878,750	-	963,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	8	12	3	-	467	499	-
所有株式数 (単元)	-	675	15	266	16	-	4,045	5,017	5,000
所有株式数の 割合(%)	-	13.45	0.30	5.30	0.32	-	80.63	100.00	-

(注) 自己株式428,700株は、「個人その他」に428単元および「単元未満株式の状況」に700株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長谷川 浩之	静岡県富士宮市	1,941	38.67
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	190	3.79
株式会社三菱東京UFJ銀行 HKS従業員持株会	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 静岡県富士宮市上井出2266	168 157	3.35 3.14
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	135	2.69
瑞浪太陽社電気株式会社	岐阜県瑞浪市明世町山野内601-1	110	2.19
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北1-10	98	1.95
山本 衛	静岡県富士宮市	93	1.86
北川 五一	静岡県富士宮市	90	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	79	1.57
計	-	3,063	61.00

(注) 上記のほか、自己株式428千株(8.54%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 428,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,589,000	4,589	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	5,022,000	-	-
総株主の議決権	-	4,589	-

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市上井出2266	428,000	-	428,000	8.54
計	-	428,000	-	428,000	8.54

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月1日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月2日~平成20年12月31日)	150,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	129,000	44,448,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	21,000	15,552,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.0	25.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.0	25.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月14日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月15日~平成21年8月31日)	50,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	19,366,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	634,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	3.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	3.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月12日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月15日~平成21年8月31日)	50,000	22,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	20,874,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	1,626,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	7.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	7.2

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	428,700	-	428,700	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年11月19日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、研究開発投資や生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度におきましては、平成21年11月27日開催の定時株主総会において、1株当たり10円の剰余金の配当を決議しております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月27日 定時株主総会決議	45	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
最高(円)	572 372	1,070	635	455	439
最低(円)	357 330	515	414	339	258

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第32期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	327	415	405	430	439	424
最低(円)	282	272	370	390	400	386

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		長谷川 浩之	昭和21年4月20日生	昭和48年10月 当社取締役就任 昭和55年1月 当社代表取締役就任 昭和56年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成12年5月 日生工業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成15年8月 株式会社エッチ・ケー・エスアビエーション代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,941
常務取締役	事業開発部長	北川 五一	昭和23年7月16日生	平成6年3月 当社入社 平成6年10月 当社取締役就任 平成6年10月 当社エンジン事業部(現事業開発部)長(現任) 平成9年11月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	90
取締役	営業部長	松本 典彦	昭和36年7月1日生	昭和59年12月 株式会社エッチ・ケー・エス・販売入社 平成10年11月 当社取締役就任(現任) 平成10年11月 当社営業部長 平成17年2月 当社海外営業部長 平成19年7月 HKS(Thailand)Co.,Ltd.取締役社長就任(現任) 平成20年4月 当社営業部長(現任)	(注)2	11
取締役	商品戦略室長	小林 優	昭和34年12月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年5月 当社開発企画推進部長 平成15年11月 当社開発部長 平成18年2月 当社第1開発部(現自動車開発部) 平成19年11月 当社取締役就任(現任) 平成21年3月 当社商品戦略室長(現任)	(注)2	7
取締役	自動車開発部長	望月 明人	昭和37年2月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年4月 当社モータースポーツ部長 平成19年11月 当社取締役就任(現任) 平成21年3月 当社自動車開発部長(現任)	(注)2	1
取締役	社長室長兼管理部長	石川 敏明	昭和26年2月16日生	平成18年12月 当社入社 平成19年10月 当社社長室長兼管理部長(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	4
取締役	機械加工部長	赤池 龍記	昭和37年2月24日生	昭和60年5月 当社入社 平成9年4月 当社マフラー事業部(現マフラー製造部)長 平成9年11月 当社取締役就任 平成19年1月 当社製造管理部長 平成20年3月 当社機械加工部長(現任) 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	27
取締役	海外子会社担当	豊田 潤	昭和26年4月16日生	平成8年2月 HKS USA, INC.取締役副社長就任 平成10年7月 同社取締役社長就任 平成10年11月 当社取締役就任(現任) 平成15年2月 LIFECAREMOBILITY, INC.取締役社長就任 平成16年9月 HKS USA, INC.取締役会長就任(現任) 平成16年9月 HKS EUROPE LIMITED取締役会長就任(現任) 平成16年9月 LIFECAREMOBILITY, INC.取締役会長就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		渡邊 彰文	昭和24年2月14日生	昭和59年8月 当社入社 平成20年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		植松 敏光	昭和25年12月31日生	昭和44年4月 株式会社清水銀行入行 平成14年4月 同行下野支店長 平成15年10月 同行野中支店長 平成16年10月 丸喜食品株式会社出向 同社常務取締役 (現任) 平成19年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		河野 誠	昭和45年11月12日生	平成13年10月 弁護士登録 東京弁護士会所属(現在) 平成17年4月 河野法律事務所入所(現在) 平成20年11月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						2,083

- (注) 1. 監査役 植松敏光、河野誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成21年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成20年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成19年11月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

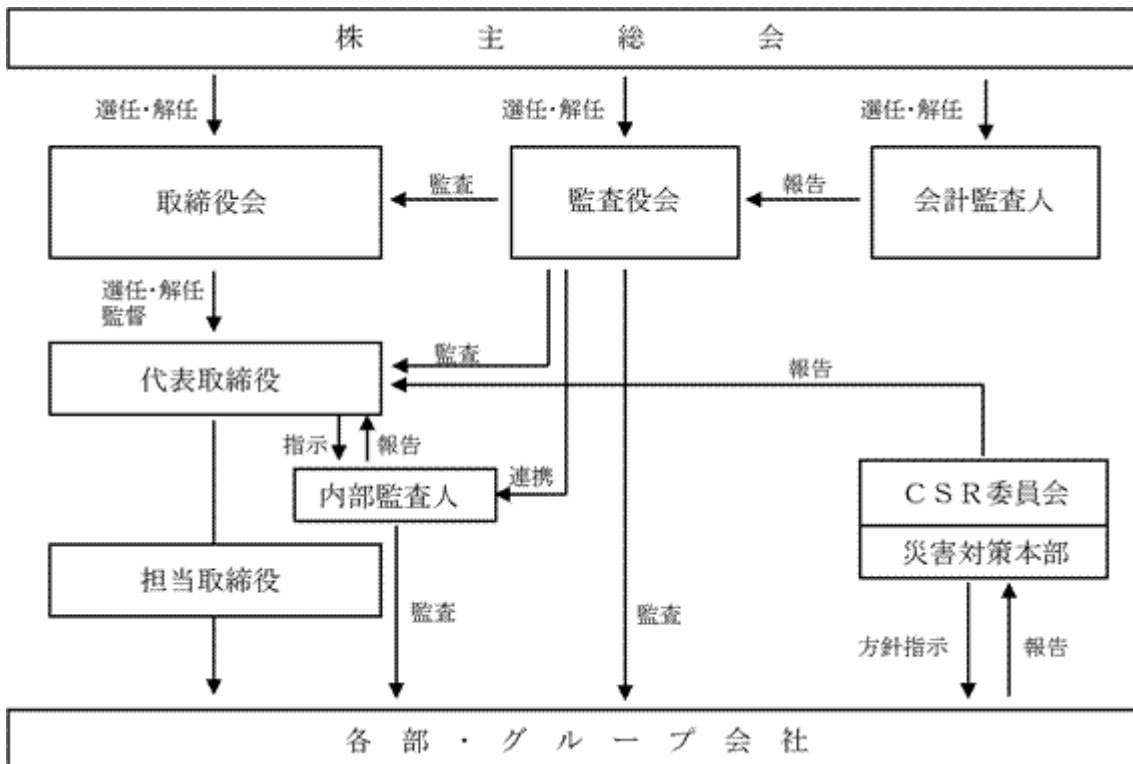
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主・投資家の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等から信頼される事業活動を行うことにより、企業価値を高めていくことを目的として、実効性と透明性の高い経営体制の実現を目指しています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関および内部統制システムの状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



会社の機関の内容

イ)取締役・取締役会

当社の取締役の定数は、定款で10名以内と定められていますが、平成21年11月27日現在で8名であり社外取締役はおりません。毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、事業活動に係る重要な意思決定および業務執行の監督を行っています。

ロ)監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、平成21年11月27日現在で監査役3名（うち社外監査役2名）の構成となっております。

毎月1回監査役会を開催するほか、毎月1回開催される取締役会に原則として監査役全員が出席するとともに、常勤監査役は取締役会および会社の重要な意思決定を審議する各種会議に出席し、業務の執行が適正に行われているかを監視しております。監査役は、監査役会で決定した年度監査計画に基づいて業務監査を実施しております。

ハ)内部監査

内部監査人は、平成21年11月27日現在2名であり、当社および子会社の業務監査を行い、業務プロセスの有効性・適切性を監査するとともに、コンプライアンスの状況を監査し、代表取締役へ報告しております。

また、監査役会で決定した年度監査計画に基づいた業務監査を連携して行うとともに、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより、監査役との相互の連携を高めております。

当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

社外監査役との責任限定契約

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額となっております。

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種のリスクに機動的に対応するため、コンプライアンス、企業倫理、I R、環境保護をはじめとする企業の社会的責任全般について統括する組織として、C S R委員会を設置しております。

業務執行の過程で発生するリスクに関しては業務部門ごとにリスク管理体制を敷いているとともに、突発的な災害に対しては、代表取締役を本部長とする災害対策本部を設置して対策を行うこととしております。

会計監査の状況

会計監査人は芙蓉監査法人を選任しております。監査役、内部監査室、および会計監査人は、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより相互の連携を高めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続関与年数

指定社員・業務執行社員 伊藤 隆之 芙蓉監査法人 1年

指定社員・業務執行社員 大塚 高德 芙蓉監査法人 1年

・監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士3名 会計士補等3名

役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は次のとおりであります。

区分	取締役		監査役	
	支給人員	支給額(千円)	支給人員	支給額(千円)
定款または株主総会決議に基づく報酬 (うち社外)	7名 (-)	58,591 (-)	5名 (4名)	5,350 (2,950)
株主総会決議に基づく退職慰労金 (うち社外)	-名 (-)	- (-)	2名 (2名)	2,000 (2,000)
計	-	58,591	-	7,350

(注)上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)を30,843千円支給しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

イ) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日における最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定めています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度および前事業年度 監査法人トーマツ

当連結会計年度および当事業年度 芙蓉監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任公認会計士等の名称 芙蓉監査法人

(2) 異動の年月日 平成20年11月27日

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,293,495	1,225,698
受取手形及び売掛金	1,254,686	1,006,238
有価証券	804,204	573,248
たな卸資産	2,372,446	-
製品	-	1,073,462
仕掛品	-	267,802
原材料及び貯蔵品	-	539,616
繰延税金資産	184,215	152,395
その他	97,829	79,743
貸倒引当金	21,659	25,078
流動資産合計	5,985,218	4,893,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,881,785	3,814,127
減価償却累計額	2,144,190	2,144,122
建物及び構築物(純額)	² 1,737,595	² 1,670,005
機械装置及び運搬具	4,082,203	4,148,996
減価償却累計額	3,246,245	3,419,134
機械装置及び運搬具(純額)	² 835,958	² 729,862
土地	² 1,987,172	² 1,985,018
建設仮勘定	47,638	17,742
その他	1,815,655	1,828,761
減価償却累計額	1,641,939	1,716,894
その他(純額)	² 173,716	² 111,866
有形固定資産合計	4,782,081	4,514,497
無形固定資産		
のれん	10,510	8,174
その他	55,569	43,540
無形固定資産合計	66,080	51,714
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 52,707	¹ 155,669
長期貸付金	53,992	51,042
繰延税金資産	203,293	255,362
その他	125,331	114,700
貸倒引当金	65,127	61,492
投資その他の資産合計	370,197	515,284
固定資産合計	5,218,358	5,081,496
資産合計	11,203,577	9,974,624

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,079,993	423,733
短期借入金	² 439,528	² 331,983
未払法人税等	40,319	32,394
賞与引当金	91,671	89,211
その他	650,177	463,827
流動負債合計	2,301,690	1,341,149
固定負債		
長期借入金	² 420,226	² 214,892
繰延税金負債	3,458	-
退職給付引当金	198,128	250,257
役員退職慰労引当金	124,760	132,750
固定負債合計	746,572	597,899
負債合計	3,048,263	1,939,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,326,353	6,403,897
自己株式	73,386	158,074
株主資本合計	8,094,717	8,087,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,167	5,861
為替換算調整勘定	28,951	84,222
評価・換算差額等合計	35,119	78,361
少数株主持分	25,476	26,364
純資産合計	8,155,313	8,035,575
負債純資産合計	11,203,577	9,974,624

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	8,551,446	7,035,927
売上原価	1 4,939,558	1 4,175,881
売上総利益	3,611,887	2,860,045
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	222,078	120,850
貸倒引当金繰入額	-	1,723
給与手当	1,062,585	936,392
賞与引当金繰入額	51,997	51,601
退職給付費用	26,207	22,385
役員退職慰労引当金繰入額	7,950	9,990
減価償却費	204,519	183,051
のれん償却額	1,167	2,335
その他	1,642,826	1,352,704
販売費及び一般管理費合計	1 3,219,331	1 2,681,035
営業利益	392,556	179,009
営業外収益		
受取利息	11,091	11,085
有価証券利息	7,031	4,503
受取配当金	910	1,008
受取賃貸料	4,342	3,076
スクラップ売却収入	4,621	-
保険返戻金	16,914	-
その他	27,268	20,814
営業外収益合計	72,179	40,489
営業外費用		
支払利息	24,386	16,671
為替差損	38,233	54,783
売上割引	11,250	9,719
その他	779	2,781
営業外費用合計	74,648	83,956
経常利益	390,086	135,543
特別利益		
固定資産売却益	2 6,906	2 3,744
投資有価証券売却益	-	17,800
貸倒引当金戻入額	34,555	-
特別利益合計	41,462	21,544

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 292	-
固定資産除却損	4 3,430	4 3,617
投資有価証券評価損	2,947	-
特別損失合計	6,670	3,617
税金等調整前当期純利益	424,878	153,470
法人税、住民税及び事業税	50,733	47,833
法人税等調整額	147,490	23,886
法人税等合計	198,224	23,947
少数株主利益	2,700	3,756
当期純利益	223,954	125,766

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,750	878,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	878,750	878,750
資本剰余金		
前期末残高	963,000	963,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	963,000	963,000
利益剰余金		
前期末残高	6,152,614	6,326,353
当期変動額		
剰余金の配当	50,215	48,223
当期純利益	223,954	125,766
当期変動額合計	173,739	77,543
当期末残高	6,326,353	6,403,897
自己株式		
前期末残高	252	73,386
当期変動額		
自己株式の取得	73,134	84,688
当期変動額合計	73,134	84,688
当期末残高	73,386	158,074
株主資本合計		
前期末残高	7,994,112	8,094,717
当期変動額		
剰余金の配当	50,215	48,223
当期純利益	223,954	125,766
自己株式の取得	73,134	84,688
当期変動額合計	100,605	7,144
当期末残高	8,094,717	8,087,572

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,472	6,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,304	306
当期変動額合計	4,304	306
当期末残高	6,167	5,861
為替換算調整勘定		
前期末残高	149,796	28,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,844	113,173
当期変動額合計	120,844	113,173
当期末残高	28,951	84,222
評価・換算差額等合計		
前期末残高	160,268	35,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,149	113,480
当期変動額合計	125,149	113,480
当期末残高	35,119	78,361
少数株主持分		
前期末残高	28,312	25,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,835	887
当期変動額合計	2,835	887
当期末残高	25,476	26,364
純資産合計		
前期末残高	8,182,692	8,155,313
当期変動額		
剰余金の配当	50,215	48,223
当期純利益	223,954	125,766
自己株式の取得	73,134	84,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,984	112,592
当期変動額合計	27,379	119,737
当期末残高	8,155,313	8,035,575

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	424,878	153,470
減価償却費	538,485	539,884
貸倒引当金の増減額（ は減少）	49,744	456
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,622	2,460
退職給付引当金の増減額（ は減少）	523	52,129
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	670	7,990
受取利息及び受取配当金	19,033	16,598
支払利息	24,386	16,671
保険返戻金	16,914	-
為替差損益（ は益）	93	3,792
固定資産除売却損益（ は益）	3,722	127
固定資産売却損益（ は益）	6,906	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	17,800
投資有価証券評価損益（ は益）	2,947	-
売上債権の増減額（ は増加）	109,523	228,706
たな卸資産の増減額（ は増加）	398,088	423,367
その他の流動資産の増減額（ は増加）	54,023	16,327
仕入債務の増減額（ は減少）	92,994	592,041
その他の流動負債の増減額（ は減少）	33,904	215,700
未払消費税等の増減額（ は減少）	18,961	40,621
役員賞与の支払額	4,300	-
その他	12,919	3,055
小計	561,879	641,743
利息及び配当金の受取額	19,211	15,594
利息の支払額	23,841	17,059
保険返戻金の受取額	68,875	-
法人税等の支払額	34,664	49,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,460	590,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	83,839
定期預金の払戻による収入	-	8,462
有形固定資産の取得による支出	410,712	292,629
有形固定資産の売却による収入	28,807	9,362
投資有価証券の取得による支出	-	105,689
投資有価証券の売却による収入	-	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 6,683	-
その他	14,503	1,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	403,091	446,301

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,000	24,775
長期借入れによる収入	50,400	-
長期借入金の返済による支出	221,666	270,609
自己株式の取得による支出	73,134	84,688
配当金の支払額	49,747	48,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,147	428,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,521	86,371
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	295,300	370,663
現金及び現金同等物の期首残高	2,376,633	2,081,333
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 2,081,333	<u>1</u> 1,710,669

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>HKS-IT Co.,Ltd.は平成19年12月21日に株式追加取得に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社になりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成19年12月31日としているため、当連結会計年度においては平成19年7月1日から平成19年12月31日までの6ヶ月間は持分法により作成し、平成20年1月1日から平成20年6月30日までの6ヶ月間の損益計算書および平成20年6月30日の貸借対照表を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱エッチ ケー エス 北海道サービスおよび㈱テクニカルファクトリー富士宮は平成21年8月に清算終了したため、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を除き連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>HKS-IT Co.,Ltd.は株式追加取得に伴い、持分法適用関連会社より連結子会社となっております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱エッチ・ケー・エス関西サービス (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱エッチ・ケー・エス九州サービス (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>(ロ) たな卸資産 製品・原材料および仕掛品...主として 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社および国内子会社は主として定 率法(ただし、平成10年9月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) は定額法)を採用し、海外子会社は定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物 3～50年、機械装置及び運搬具2～13年 であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した有形固定資産につ いては、取得価額の5%まで償却が終了 した翌連結会計年度から5年間で均等 償却し、減価償却に含めて計上しており ます。 これにより営業利益、経常利益および 税金等調整前当期純利益がそれぞれ 31,565千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は 当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)について は、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 製品・原材料および仕掛品...主とし て移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社および国内子会社は主として定 率法(ただし、平成10年9月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) は定額法)を採用し、海外子会社は定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物 3～50年、機械装置及び運搬具2～15年 であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、資産の利用状 況等を見直した結果、当連結会計年度よ り機械装置の耐用年数を2～13年より 2～15年に変更いたしました。 これにより営業利益、経常利益および 税金等調整前当期純利益がそれぞれ 24,320千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は 当該箇所に記載しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当 連結会計年度に負担すべき支給見込額 を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務お よび年金資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、5年による定額 法により、翌連結会計年度から処理す ることとしております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(二) 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
6. のれんの償却に関する事項	(ハ) ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。	(ハ) ヘッジ方針 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
のれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ、4,857千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、および「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は1,150,087千円、当連結会計年度末は804,204千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取スポンサー料」は、金額的な重要性が低くなったことから、当事業年度より、営業外収益の「その他」として表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取スポンサー料」は1,904千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」として表示しておりました「保険返戻金」は金額的な重要性が高まってきたことから当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険返戻金」は1,675千円あります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,478,546千円、285,722千円、608,177千円あります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却収入」は、金額的な重要性が低くなったことから、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」として表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「スクラップ売却収入」は1,895千円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																																																				
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,200千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">工場財団</th> <th style="text-align: right;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,297,309千円</td> <td style="text-align: right;">206,809千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">105,136</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,411,546</td> <td style="text-align: right;">161,611</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">5,801</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,819,794千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,421千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">232,870千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">393,106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,976千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物及び構築物	1,297,309千円	206,809千円	機械装置及び運搬具	105,136		土地	1,411,546	161,611	有形固定資産その他	5,801		合計	2,819,794千円	368,421千円	科目	金額	短期借入金	232,870千円	長期借入金	393,106	合計	625,976千円	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">工場財団</th> <th style="text-align: right;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,221,142千円</td> <td style="text-align: right;">111,937千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80,214</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,411,546</td> <td style="text-align: right;">107,679</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4,299</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,717,202千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,616千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,048千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">207,692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,740千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物及び構築物	1,221,142千円	111,937千円	機械装置及び運搬具	80,214		土地	1,411,546	107,679	有形固定資産その他	4,299		合計	2,717,202千円	219,616千円	科目	金額	短期借入金	168,048千円	長期借入金	207,692	合計	375,740千円
科目	工場財団	その他																																																			
建物及び構築物	1,297,309千円	206,809千円																																																			
機械装置及び運搬具	105,136																																																				
土地	1,411,546	161,611																																																			
有形固定資産その他	5,801																																																				
合計	2,819,794千円	368,421千円																																																			
科目	金額																																																				
短期借入金	232,870千円																																																				
長期借入金	393,106																																																				
合計	625,976千円																																																				
科目	工場財団	その他																																																			
建物及び構築物	1,221,142千円	111,937千円																																																			
機械装置及び運搬具	80,214																																																				
土地	1,411,546	107,679																																																			
有形固定資産その他	4,299																																																				
合計	2,717,202千円	219,616千円																																																			
科目	金額																																																				
短期借入金	168,048千円																																																				
長期借入金	207,692																																																				
合計	375,740千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																														
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">926,988千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,906千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,430千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	6,906千円	計	6,906千円	機械装置及び運搬具	192千円	有形固定資産その他	100	計	292千円	機械装置及び運搬具	1,561千円	有形固定資産その他	1,695	投資その他の資産その他	173	計	3,430千円	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">821,702千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,744千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,915</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,617千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	3,744千円	計	3,744千円	建物及び構築物	407千円	機械装置及び運搬具	1,915	有形固定資産その他	1,293	計	3,617千円
機械装置及び運搬具	6,906千円																														
計	6,906千円																														
機械装置及び運搬具	192千円																														
有形固定資産その他	100																														
計	292千円																														
機械装置及び運搬具	1,561千円																														
有形固定資産その他	1,695																														
投資その他の資産その他	173																														
計	3,430千円																														
機械装置及び運搬具	3,744千円																														
計	3,744千円																														
建物及び構築物	407千円																														
機械装置及び運搬具	1,915																														
有形固定資産その他	1,293																														
計	3,617千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	5,022			5,022

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	0	199		199

(注)自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得および単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月30日 定時株主総会	普通株式	50,215	10	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	48,223	利益剰余金	10	平成20年8月31日	平成20年11月28日

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	5,022			5,022

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	199	229		428

(注)自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	48,223	10	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	45,933	利益剰余金	10	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																
<p>1. 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容ならびにその期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,293,495千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">804,204千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,097,699千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,366千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,081,333千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにHKS-IT Co., Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の取得価額と、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,739千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">11,677千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,417千円</td> </tr> <tr> <td>既取得株式の持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">4,994千円</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,739千円</td> </tr> <tr> <td>差引 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,683千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,293,495千円	有価証券	804,204千円	計	2,097,699千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,366千円	現金及び現金同等物	2,081,333千円	流動資産	16,739千円	のれん	11,677千円	計	28,417千円	既取得株式の持分法による投資評価額	4,994千円	上記連結子会社の現金及び現金同等物	16,739千円	差引 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,683千円	<p>1. 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容ならびにその期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,225,698千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">573,248千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,798,947千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">88,278千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,710,669千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金	1,225,698千円	有価証券	573,248千円	計	1,798,947千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88,278千円	現金及び現金同等物	1,710,669千円
現金及び預金	1,293,495千円																																
有価証券	804,204千円																																
計	2,097,699千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,366千円																																
現金及び現金同等物	2,081,333千円																																
流動資産	16,739千円																																
のれん	11,677千円																																
計	28,417千円																																
既取得株式の持分法による投資評価額	4,994千円																																
上記連結子会社の現金及び現金同等物	16,739千円																																
差引 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,683千円																																
現金及び預金	1,225,698千円																																
有価証券	573,248千円																																
計	1,798,947千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88,278千円																																
現金及び現金同等物	1,710,669千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)				当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお り、その内容は次のとおりであります。
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額
	機械装置及 び運搬具 (千円)	有形固定資 産その他 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	10,248	32,226	42,474	取得価額相当額
減価償却累計額 相当額	8,153	20,153	28,307	減価償却累計額 相当額
期末残高相当額	2,094	12,072	14,167	期末残高相当額
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額
1年内			7,688千円	1年内
1年超			6,895	1年超
合計			14,584千円	合計
(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当 額				(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当 額
支払リース料			9,141千円	支払リース料
減価償却費相当額			8,624	減価償却費相当額
支払利息相当額			425	支払利息相当額
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年8月31日)			当連結会計年度(平成21年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	31,030	40,454	9,424	34,939	42,714	7,774
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	100,000	101,570	1,570
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	31,030	40,454	9,424	134,939	144,284	9,344
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	10,284	9,852	432	12,064	11,185	878
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	10,284	9,852	432	12,064	11,185	878
	合計	41,314	50,307	8,992	147,003	155,469	8,466

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年8月31日)	当連結会計年度(平成21年8月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
譲渡性預金(国内)	804,204	573,248
非上場株式	200	200

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 提出会社は外貨建取引における為替相場の変動リスクを軽減するため為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、提出会社の為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引のリスク管理は社内規定に従い、管理部が実行し、取引の状況は定期的に取締役全員へ報告することとなっております。 なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 提出会社は、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、定年退職者（勤続20年以上）を対象とした適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	412,685	401,705
(2) 年金資産残高(千円)	220,849	171,749
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	191,835	229,955
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	6,292	20,301
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	198,128	250,257

(注) 一部の子会社については、退職給付債務の算出に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
退職給付費用(千円)	47,281	40,654
(1) 勤務費用(千円)	46,985	43,353
(2) 利息費用(千円)	7,977	8,253
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,248	3,312
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,432	7,640

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から5年	翌連結会計年度から5年

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)																																																																																																																																																																																							
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,236千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,440</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,300</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">78,090</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,404</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">49,084</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,568</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">196,126</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,910</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">184,215</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">184,215</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,745千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79,944</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,364</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,456</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,137</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">191,542</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">17,435</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,315</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">416,942</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">210,012</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">206,929</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,636</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,458</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,095</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">199,834</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.35</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.43</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.35</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.03</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.49</td><td></td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.65</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	未払事業税	4,236千円	貸倒引当金	4,440	賞与引当金	37,300	たな卸資産評価損	78,090	一括償却資産	8,404	連結上の未実現利益の調整	49,084	その他	14,568	<hr/>		繰延税金資産小計	196,126	評価性引当額	11,910	<hr/>		繰延税金資産合計	184,215	<hr/>		繰延税金資産の純額	184,215	貸倒引当金	23,745千円	退職給付引当金	79,944	役員退職慰労引当金	50,364	ゴルフ会員権評価損	2,456	減損損失	37,137	繰越欠損金	191,542	連結上の未実現利益の調整	17,435	その他	14,315	<hr/>		繰延税金資産小計	416,942	評価性引当額	210,012	<hr/>		繰延税金資産合計	206,929	その他有価証券評価差額金	3,636	その他	3,458	<hr/>		繰延税金負債合計	7,095	<hr/>		繰延税金資産の純額	199,834	法定実効税率	40.35	%	(調整)			住民税均等割等	2.43		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35		評価性引当額	2.03		その他	0.49		<hr/>			税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.65	%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,791千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,601</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,297</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">65,506</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6,889</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">40,154</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,361</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">163,601</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,206</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">152,395</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">152,395</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,890千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,978</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,610</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,456</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,621</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">193,126</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">17,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,723</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">414,847</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">155,482</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">259,365</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,417</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,002</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">255,362</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.35</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.59</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.03</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31.14</td><td></td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.85</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.62</td><td></td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.60</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	未払事業税	1,791千円	貸倒引当金	5,601	賞与引当金	36,297	たな卸資産評価損	65,506	一括償却資産	6,889	連結上の未実現利益の調整	40,154	その他	7,361	<hr/>		繰延税金資産小計	163,601	評価性引当額	11,206	<hr/>		繰延税金資産合計	152,395	<hr/>		繰延税金資産の純額	152,395	貸倒引当金	21,890千円	退職給付引当金	100,978	役員退職慰労引当金	53,610	ゴルフ会員権評価損	2,456	減損損失	9,621	繰越欠損金	193,126	連結上の未実現利益の調整	17,439	その他	15,723	<hr/>		繰延税金資産小計	414,847	評価性引当額	155,482	<hr/>		繰延税金資産合計	259,365	その他有価証券評価差額金	3,417	その他	585	<hr/>		繰延税金負債合計	4,002	<hr/>		繰延税金資産の純額	255,362	法定実効税率	40.35	%	(調整)			住民税均等割等	6.59		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.03		評価性引当額	31.14		過年度法人税等	3.85		その他	1.62		<hr/>			税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.60	%
未払事業税	4,236千円																																																																																																																																																																																							
貸倒引当金	4,440																																																																																																																																																																																							
賞与引当金	37,300																																																																																																																																																																																							
たな卸資産評価損	78,090																																																																																																																																																																																							
一括償却資産	8,404																																																																																																																																																																																							
連結上の未実現利益の調整	49,084																																																																																																																																																																																							
その他	14,568																																																																																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	196,126																																																																																																																																																																																							
評価性引当額	11,910																																																																																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	184,215																																																																																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	184,215																																																																																																																																																																																							
貸倒引当金	23,745千円																																																																																																																																																																																							
退職給付引当金	79,944																																																																																																																																																																																							
役員退職慰労引当金	50,364																																																																																																																																																																																							
ゴルフ会員権評価損	2,456																																																																																																																																																																																							
減損損失	37,137																																																																																																																																																																																							
繰越欠損金	191,542																																																																																																																																																																																							
連結上の未実現利益の調整	17,435																																																																																																																																																																																							
その他	14,315																																																																																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	416,942																																																																																																																																																																																							
評価性引当額	210,012																																																																																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	206,929																																																																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	3,636																																																																																																																																																																																							
その他	3,458																																																																																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	7,095																																																																																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	199,834																																																																																																																																																																																							
法定実効税率	40.35	%																																																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																																																								
住民税均等割等	2.43																																																																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35																																																																																																																																																																																							
評価性引当額	2.03																																																																																																																																																																																							
その他	0.49																																																																																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.65	%																																																																																																																																																																																						
未払事業税	1,791千円																																																																																																																																																																																							
貸倒引当金	5,601																																																																																																																																																																																							
賞与引当金	36,297																																																																																																																																																																																							
たな卸資産評価損	65,506																																																																																																																																																																																							
一括償却資産	6,889																																																																																																																																																																																							
連結上の未実現利益の調整	40,154																																																																																																																																																																																							
その他	7,361																																																																																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	163,601																																																																																																																																																																																							
評価性引当額	11,206																																																																																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	152,395																																																																																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	152,395																																																																																																																																																																																							
貸倒引当金	21,890千円																																																																																																																																																																																							
退職給付引当金	100,978																																																																																																																																																																																							
役員退職慰労引当金	53,610																																																																																																																																																																																							
ゴルフ会員権評価損	2,456																																																																																																																																																																																							
減損損失	9,621																																																																																																																																																																																							
繰越欠損金	193,126																																																																																																																																																																																							
連結上の未実現利益の調整	17,439																																																																																																																																																																																							
その他	15,723																																																																																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	414,847																																																																																																																																																																																							
評価性引当額	155,482																																																																																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	259,365																																																																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	3,417																																																																																																																																																																																							
その他	585																																																																																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	4,002																																																																																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	255,362																																																																																																																																																																																							
法定実効税率	40.35	%																																																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																																																								
住民税均等割等	6.59																																																																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.03																																																																																																																																																																																							
評価性引当額	31.14																																																																																																																																																																																							
過年度法人税等	3.85																																																																																																																																																																																							
その他	1.62																																																																																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.60	%																																																																																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,764,027	523,828	1,125,310	138,280	8,551,446		8,551,446
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	940,836	2,912	18,897	34,645	997,292	(997,292)	
計	7,704,864	526,740	1,144,207	172,926	9,548,738	(997,292)	8,551,446
営業費用	7,141,559	523,324	1,127,013	170,014	8,961,912	(803,021)	8,158,890
営業利益	563,304	3,416	17,193	2,911	586,826	(194,270)	392,556
資産	9,270,506	528,299	682,428	144,297	10,625,531	578,045	11,203,577

当連結会計年度（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,728,613	354,778	787,072	165,463	7,035,927		7,035,927
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	686,475	1,047	4,941	15,250	707,715	(707,715)	
計	6,415,088	355,825	792,014	180,714	7,743,642	(707,715)	7,035,927
営業費用	6,127,471	346,964	758,080	169,506	7,402,023	(545,105)	6,856,917
営業利益	287,616	8,861	33,933	11,208	341,619	(162,609)	179,009
資産	8,421,931	358,095	566,059	122,807	9,468,894	505,730	9,974,624

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) ヨーロッパ...イギリス
- (2) 北米 ...アメリカ
- (3) アジア ...タイ

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 199,325千円

当連結会計年度 182,043千円

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,499,313千円

当連結会計年度 1,369,119千円

5. 会計処理の方法の変更

当連結会計年度

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本について当連結会計年度の営業利益は4,857千円減少しております。

6. 追加情報

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、日本について当連結会計年度の営業費用は31,565千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を従来の2～13年より2～15年に変更いたしました。この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益は、日本で24,320千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	583,227	1,062,978	1,031,065	2,677,270
連結売上高（千円）				8,551,446
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.8	12.4	12.1	31.3

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	373,481	809,423	873,191	2,056,096
連結売上高（千円）				7,035,927
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.3	11.5	12.4	29.2

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ ...イギリスその他欧州域内諸国

(2) 北米 ...アメリカ

(3) その他の地域...アジア諸国他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	長谷川 浩之	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 39.7%	-	-	土地・建物の賃借	10,893	未払金	915
	塩川 修治	-	-	当社監査役	被所有 直接 0.4%	-	-	特許出願等の業務委託	5,329	未払金	638

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	長谷川 浩之	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 42.2%	土地・建物の賃借	土地・建物の賃借	10,893	-	-

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	
1株当たり純資産額	1,685円88銭	1株当たり純資産額	1,743円67銭
1株当たり当期純利益金額	45円00銭	1株当たり当期純利益金額	26円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）
当期純利益(千円)	223,954	125,766
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	223,954	125,766
期中平均株式数(千株)	4,976	4,708

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	186,235	144,015	1.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	253,293	187,968	1.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	420,226	214,892	1.64	平成22年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	859,754	546,875	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
86,432	49,080	45,510	21,830

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第2四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第3四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第4四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日
売上高(千円)	1,861,016	1,657,957	1,693,084	1,823,869
税金等調整前四半期純利益 金額または税金等調整前四 半期純損失()(千円)	41,710	21,122	33,278	99,603
四半期純利益金額または四 半期純損失金額()(千 円)	12,847	15,842	20,292	108,469
1株当たり四半期純利益金 額または1株当たり四半期 純損失金額()(円)	2.66	3.37	4.33	23.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,610	622,477
受取手形	81,447	82,529
売掛金	2 1,297,702	2 1,035,087
有価証券	804,204	573,248
製品	1,128,794	765,653
原材料	581,549	-
仕掛品	242,286	230,911
貯蔵品	26,628	-
原材料及び貯蔵品	-	539,616
前払費用	24,157	20,348
繰延税金資産	114,439	95,430
未収入金	2 51,830	2 43,701
立替金	2 5,216	2 5,859
その他	2 6,875	2 29,078
貸倒引当金	15,698	16,893
流動資産合計	4,937,043	4,027,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,250,781	2,381,373
減価償却累計額	1,206,782	1,267,990
建物(純額)	1 1,043,998	1 1,113,382
構築物	882,343	873,569
減価償却累計額	531,661	546,746
構築物(純額)	1 350,682	1 326,822
機械及び装置	2,590,517	2,653,001
減価償却累計額	2,144,853	2,259,479
機械及び装置(純額)	1 445,663	1 393,521
車両運搬具	347,092	313,676
減価償却累計額	291,114	259,731
車両運搬具(純額)	55,978	53,944
工具、器具及び備品	1,691,676	1,714,663
減価償却累計額	1,541,600	1,619,342
工具、器具及び備品(純額)	1 150,076	1 95,321
土地	1 1,836,552	1 1,891,442
建設仮勘定	46,798	17,742
その他	916	916
減価償却累計額	229	572
その他(純額)	687	343

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
有形固定資産合計	3,930,437	3,892,522
無形固定資産		
ソフトウェア	20,232	19,492
電話加入権	12,571	12,571
その他	7,247	1,212
無形固定資産合計	40,050	33,276
投資その他の資産		
投資有価証券	49,368	154,946
関係会社株式	649,306	633,472
長期貸付金	53,992	51,042
関係会社長期貸付金	499,900	253,000
破産更生債権等	15,701	14,145
長期前払費用	54,263	47,590
繰延税金資産	184,923	233,534
その他	40,405	39,387
貸倒引当金	347,740	221,749
投資その他の資産合計	1,200,122	1,205,370
固定資産合計	5,170,610	5,131,169
資産合計	10,107,653	9,158,219
負債の部		
流動負債		
支払手形	100,558	57,989
買掛金	973,923	443,725
1年内返済予定の長期借入金	200,902	161,808
未払金	261,115	95,626
未払費用	13,733	11,422
未払法人税等	15,736	11,148
未払消費税等	-	36,839
預り金	216,807	181,593
賞与引当金	71,760	69,928
その他	42,220	37,014
流動負債合計	1,896,757	1,107,096
固定負債		
長期借入金	332,500	170,692
退職給付引当金	198,128	250,257
役員退職慰労引当金	123,350	130,070
固定負債合計	653,978	551,019
負債合計	2,550,735	1,658,115

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金	963,000	963,000
資本剰余金合計	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金	42,187	42,187
その他利益剰余金		
別途積立金	5,539,000	5,539,000
繰越利益剰余金	202,289	230,230
利益剰余金合計	5,783,477	5,811,418
自己株式	73,386	158,074
株主資本合計	7,551,840	7,495,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,076	5,010
評価・換算差額等合計	5,076	5,010
純資産合計	7,556,917	7,500,104
負債純資産合計	10,107,653	9,158,219

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	1 6,964,024	1 5,723,894
売上原価		
製品期首たな卸高	862,556	1,128,794
当期製品製造原価	2 4,490,798	2 3,276,621
合計	5,353,354	4,405,416
他勘定振替高	3 42,520	3 131,060
製品期末たな卸高	1,128,794	765,653
製品売上原価	4,182,039	3,508,701
売上総利益	2,781,985	2,215,192
販売費及び一般管理費		
販売促進費	33,213	49,121
荷造運搬費	84,747	71,791
広告宣伝費	167,284	103,548
貸倒引当金繰入額	-	7,713
役員報酬	60,774	55,221
給与手当	788,313	721,046
賞与	183,207	154,038
賞与引当金繰入額	49,195	48,796
退職給付費用	21,440	18,892
役員退職慰労引当金繰入額	7,270	8,720
福利厚生費	204,551	183,645
通信交通費	152,310	106,995
減価償却費	143,280	139,876
賃借料	69,525	58,581
試験研究費	196,155	193,322
その他	327,673	269,309
販売費及び一般管理費合計	2 2,488,943	2 2,190,623
営業利益	293,042	24,569
営業外収益		
受取利息	1 5,324	1 8,673
有価証券利息	7,031	4,503
受取配当金	1 15,841	1 33,927
受取賃貸料	1 3,361	1 4,834
受取事務手数料	1 7,911	1 12,425
スクラップ売却収入	4,617	-
保険返戻金	16,914	-
その他	1 13,541	1 13,195
営業外収益合計	74,544	77,560

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業外費用		
支払利息	11,520	9,406
為替差損	35,505	52,356
その他	394	1,369
営業外費用合計	47,419	63,132
経常利益	320,167	38,996
特別利益		
固定資産売却益	4 6,577	4 3,577
関係会社株式売却益	-	17,800
貸倒引当金戻入額	24,756	-
特別利益合計	31,334	21,377
特別損失		
固定資産売却損	5 831	5 614
固定資産除却損	6 2,940	6 3,513
投資有価証券評価損	2,947	-
子会社整理損	-	428
関係会社株式評価損	26,367	-
特別損失合計	33,086	4,556
税引前当期純利益	318,415	55,817
法人税、住民税及び事業税	7,230	9,211
法人税等調整額	145,890	29,557
法人税等合計	153,120	20,346
当期純利益	165,294	76,164

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,285,791	71.7	2,213,938	66.7
労務費		596,261	13.0	515,838	15.6
経費		701,711	15.3	588,576	17.7
当期総製造費用		4,583,764	100.0	3,318,353	100.0
期首仕掛品たな卸高		215,107		242,286	
計		4,798,872		3,560,640	
期末仕掛品たな卸高	3	242,286		230,911	
他勘定振替高		65,787		53,107	
当期製品製造原価		4,490,798		3,276,621	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 外注加工費 256,708千円 減価償却費 235,792 水道光熱費 33,819	2. 経費の主な内訳 外注加工費 195,729千円 減価償却費 240,191 水道光熱費 31,497
3. 他勘定振替高は試験研究費等への振替によるものであります。	3. 他勘定振替高は試験研究費等への振替によるものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,750	878,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	963,000	963,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	963,000	963,000
資本剰余金合計		
前期末残高	963,000	963,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	42,187	42,187
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,187	42,187
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	188	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	188	-
当期変動額合計	188	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	5,639,000	5,539,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	5,539,000	5,539,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,978	202,289
当期変動額		
剰余金の配当	50,215	48,223

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
特別償却準備金の取崩	188	-
別途積立金の取崩	100,000	-
当期純利益	165,294	76,164
当期変動額合計	215,268	27,941
当期末残高	202,289	230,230
利益剰余金合計		
前期末残高	5,668,398	5,783,477
当期変動額		
剰余金の配当	50,215	48,223
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	165,294	76,164
当期変動額合計	115,079	27,941
当期末残高	5,783,477	5,811,418
自己株式		
前期末残高	252	73,386
当期変動額		
自己株式の取得	73,134	84,688
当期変動額合計	73,134	84,688
当期末残高	73,386	158,074
株主資本合計		
前期末残高	7,509,895	7,551,840
当期変動額		
剰余金の配当	50,215	48,223
当期純利益	165,294	76,164
自己株式の取得	73,134	84,688
当期変動額合計	41,945	56,746
当期末残高	7,551,840	7,495,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,087	5,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,010	66
当期変動額合計	4,010	66
当期末残高	5,076	5,010
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,087	5,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,010	66
当期変動額合計	4,010	66

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
当期末残高	5,076	5,010
純資産合計		
前期末残高	7,518,982	7,556,917
当期変動額		
剰余金の配当	50,215	48,223
当期純利益	165,294	76,164
自己株式の取得	73,134	84,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,010	66
当期変動額合計	37,934	56,813
当期末残高	7,556,917	7,500,104

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料および仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>製品、原材料および仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3~38年、構築物3~50年、機械及び装置2~13年、車両運搬具2~6年、工具器具及び備品2~20年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ27,173千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3~38年、構築物3~50年、機械及び装置2~15年、車両運搬具2~6年、工具器具及び備品2~20年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を2~13年より2~15年に変更いたしました。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ16,730千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ、4,857千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、および「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて掲記しております。 なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は1,150,087千円、当事業年度末は804,204千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「営業外支払手形」は、金額的な重要性が低くなったことから、当事業年度より、流動負債の「その他」として表示することとしました。 なお、当事業年度の「営業外支払手形」は32,579千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却収入」は、金額的な重要性が低くなったことから、当事業年度より、営業外収益の「その他」として表示することとしました。 なお、当事業年度の「スクラップ売却収入」は1,371千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取スポンサー料」は、金額的な重要性が低くなったことから、当事業年度より、営業外収益の「その他」として表示することとしました。 なお、当事業年度の「受取スポンサー料」は1,904千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」として表示しておりました「保険返戻金」は金額的な重要性が高まってきたことから当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「保険返戻金」は1,675千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																																										
<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">954,565千円</td> <td style="text-align: right;">4,357千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">342,743</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">105,136</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,801</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,411,546</td> <td style="text-align: right;">79,725</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,819,794千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,082千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,902千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">332,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,402千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物	954,565千円	4,357千円	構築物	342,743	-	機械及び装置	105,136	-	工具、器具及び備品	5,801	-	土地	1,411,546	79,725	合計	2,819,794千円	84,082千円	科目	金額	1年内返済予定の長期借入金	200,902千円	長期借入金	332,500	合計	533,402千円	<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">901,691千円</td> <td style="text-align: right;">4,093千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">319,450</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">80,214</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,299</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,411,546</td> <td style="text-align: right;">79,725</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,717,202千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,818千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">161,808千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物	901,691千円	4,093千円	構築物	319,450	-	機械及び装置	80,214	-	工具、器具及び備品	4,299	-	土地	1,411,546	79,725	合計	2,717,202千円	83,818千円	科目	金額	1年内返済予定の長期借入金	161,808千円	長期借入金	170,692	合計	332,500千円
科目	工場財団	その他																																																									
建物	954,565千円	4,357千円																																																									
構築物	342,743	-																																																									
機械及び装置	105,136	-																																																									
工具、器具及び備品	5,801	-																																																									
土地	1,411,546	79,725																																																									
合計	2,819,794千円	84,082千円																																																									
科目	金額																																																										
1年内返済予定の長期借入金	200,902千円																																																										
長期借入金	332,500																																																										
合計	533,402千円																																																										
科目	工場財団	その他																																																									
建物	901,691千円	4,093千円																																																									
構築物	319,450	-																																																									
機械及び装置	80,214	-																																																									
工具、器具及び備品	4,299	-																																																									
土地	1,411,546	79,725																																																									
合計	2,717,202千円	83,818千円																																																									
科目	金額																																																										
1年内返済予定の長期借入金	161,808千円																																																										
長期借入金	170,692																																																										
合計	332,500千円																																																										
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">411,608千円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産の合計額</td> <td style="text-align: right;">10,826</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	411,608千円	その他の資産の合計額	10,826	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">348,938千円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産の合計額</td> <td style="text-align: right;">36,693</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	348,938千円	その他の資産の合計額	36,693																																																		
売掛金	411,608千円																																																										
その他の資産の合計額	10,826																																																										
売掛金	348,938千円																																																										
その他の資産の合計額	36,693																																																										
<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>HKS USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">191,380千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エッチ ケー エス 北海道サービ ス</td> <td style="text-align: right;">35,350</td> </tr> <tr> <td>日生工業(株)</td> <td style="text-align: right;">45,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,110千円</td> </tr> </tbody> </table>	HKS USA, INC.	191,380千円	(株)エッチ ケー エス 北海道サービ ス	35,350	日生工業(株)	45,380	計	272,110千円	<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>HKS USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">69,555千円</td> </tr> <tr> <td>日生工業(株)</td> <td style="text-align: right;">23,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,355千円</td> </tr> </tbody> </table>	HKS USA, INC.	69,555千円	日生工業(株)	23,800	計	93,355千円																																												
HKS USA, INC.	191,380千円																																																										
(株)エッチ ケー エス 北海道サービ ス	35,350																																																										
日生工業(株)	45,380																																																										
計	272,110千円																																																										
HKS USA, INC.	69,555千円																																																										
日生工業(株)	23,800																																																										
計	93,355千円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 1,209,074千円</p> <p>受取配当金 14,947</p> <p>その他の営業外収益の合計 14,704</p> <p>2 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 921,146千円</p> <p>3 他勘定振替高は販売促進費他への振替によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 91千円</p> <p>車両運搬具 6,486</p> <p>計 6,577千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 15千円</p> <p>車両運搬具 815</p> <p>計 831千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 125千円</p> <p>車両運搬具 945</p> <p>工具、器具及び備品 1,695</p> <p>建設仮勘定 173</p> <p>計 2,940千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 913,237千円</p> <p>受取配当金 32,932</p> <p>受取事務手数料 11,480</p> <p>その他の営業外収益の合計 8,354</p> <p>2 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 818,907千円</p> <p>3 他勘定振替高は販売促進費他への振替によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 108千円</p> <p>車両運搬具 3,469</p> <p>計 3,577千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 614</p> <p>計 614千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 10千円</p> <p>構築物 396</p> <p>機械及び装置 1,078</p> <p>車両運搬具 814</p> <p>工具、器具及び備品 1,213</p> <p>計 3,513千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	0	199	-	199

(注)自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得および単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	199	229	-	428

(注)自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)				当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお り、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額お よび期末残高相当額			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額お よび期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額お よび期末残高相当額			
	機械及び装 置 (千円)	工具、器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	10,248	32,226	42,474	4,500	28,232	32,732	
減価償却累計額相 当額	8,153	20,153	28,307	3,374	22,924	26,299	
期末残高相当額	2,094	12,072	14,167	1,125	5,307	6,432	
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
7,688千円				5,263千円			
1年超				1年超			
6,895				1,541			
合計				合計			
14,584千円				6,805千円			
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
9,141千円				7,631千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
8,624				7,067			
支払利息相当額				支払利息相当額			
425				341			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年8月31日現在)および当事業年度(平成21年8月31日現在)における子会社株式および関
連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,659千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,955</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">61,835</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7,525</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,463</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">114,439千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">114,439千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">140,788千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79,944</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,771</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">57,847</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">77,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,081</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">430,937千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">242,580千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">188,357千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,434千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,434千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">184,923千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.35 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.87</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.22</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.95</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.30</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.09 %</td></tr> </table>	未払事業税	2,659千円	賞与引当金	28,955	たな卸資産評価損	61,835	一括償却資産	7,525	その他	13,463	繰延税金資産合計	114,439千円	繰延税金資産の純額	114,439千円	貸倒引当金	140,788千円	退職給付引当金	79,944	役員退職慰労引当金	49,771	関係会社株式評価損	57,847	ゴルフ会員権評価損	1,699	繰越欠損金	77,804	その他	23,081	繰延税金資産小計	430,937千円	評価性引当額	242,580千円	繰延税金資産合計	188,357千円	その他有価証券評価差額金	3,434千円	繰延税金負債合計	3,434千円	繰延税金資産の純額	184,923千円	法定実効税率	40.35 %	(調整)		住民税均等割等	2.87	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.22	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.95	評価性引当額	5.30	その他	0.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.09 %	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">836千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,215</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">54,034</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6,057</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,286</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">95,430千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">95,430千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">89,269千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,978</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,483</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,543</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">146,776</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,674</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">428,425千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">191,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">236,923千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,389千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,389千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">233,534千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.35 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">16.26</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.48</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.52</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">91.51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.49</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.45 %</td></tr> </table>	未払事業税	836千円	賞与引当金	28,215	たな卸資産評価損	54,034	一括償却資産	6,057	その他	6,286	繰延税金資産合計	95,430千円	繰延税金資産の純額	95,430千円	貸倒引当金	89,269千円	退職給付引当金	100,978	役員退職慰労引当金	52,483	関係会社株式評価損	16,543	ゴルフ会員権評価損	1,699	繰越欠損金	146,776	その他	20,674	繰延税金資産小計	428,425千円	評価性引当額	191,501千円	繰延税金資産合計	236,923千円	その他有価証券評価差額金	3,389千円	繰延税金負債合計	3,389千円	繰延税金資産の純額	233,534千円	法定実効税率	40.35 %	(調整)		住民税均等割等	16.26	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.48	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.52	評価性引当額	91.51	その他	0.49	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.45 %
未払事業税	2,659千円																																																																																																																
賞与引当金	28,955																																																																																																																
たな卸資産評価損	61,835																																																																																																																
一括償却資産	7,525																																																																																																																
その他	13,463																																																																																																																
繰延税金資産合計	114,439千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	114,439千円																																																																																																																
貸倒引当金	140,788千円																																																																																																																
退職給付引当金	79,944																																																																																																																
役員退職慰労引当金	49,771																																																																																																																
関係会社株式評価損	57,847																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	1,699																																																																																																																
繰越欠損金	77,804																																																																																																																
その他	23,081																																																																																																																
繰延税金資産小計	430,937千円																																																																																																																
評価性引当額	242,580千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	188,357千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,434千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	3,434千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	184,923千円																																																																																																																
法定実効税率	40.35 %																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
住民税均等割等	2.87																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.22																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.95																																																																																																																
評価性引当額	5.30																																																																																																																
その他	0.30																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.09 %																																																																																																																
未払事業税	836千円																																																																																																																
賞与引当金	28,215																																																																																																																
たな卸資産評価損	54,034																																																																																																																
一括償却資産	6,057																																																																																																																
その他	6,286																																																																																																																
繰延税金資産合計	95,430千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	95,430千円																																																																																																																
貸倒引当金	89,269千円																																																																																																																
退職給付引当金	100,978																																																																																																																
役員退職慰労引当金	52,483																																																																																																																
関係会社株式評価損	16,543																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	1,699																																																																																																																
繰越欠損金	146,776																																																																																																																
その他	20,674																																																																																																																
繰延税金資産小計	428,425千円																																																																																																																
評価性引当額	191,501千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	236,923千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,389千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	3,389千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	233,534千円																																																																																																																
法定実効税率	40.35 %																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
住民税均等割等	16.26																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.48																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.52																																																																																																																
評価性引当額	91.51																																																																																																																
その他	0.49																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.45 %																																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 1,567円07銭	1株当たり純資産額 1,632円83銭
1株当たり当期純利益金額 33円21銭	1株当たり当期純利益金額 16円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
当期純利益(千円)	165,294	76,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,294	76,164
期中平均株式数(千株)	4,976	4,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)静岡銀行	21,829	21,195
		(株)オートバックスセブン	2,549	8,871
		(株)イエローハット	6,702	5,556
		スルガ銀行(株)	5,250	4,788
		(株)ウェッズ	10,000	4,350
		マルカキカイ(株)	5,000	3,730
		その他(6銘柄)	17,824	4,883
		計	69,154	53,376

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	4回みずほコーポレート銀行期限前劣後社債	100,000	101,570
		計	100,000	101,570

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)		
		(株)三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	-	573,248
		計	-	573,248

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残額 (千円)
有形固定資産							
建物	2,250,781	130,918	326	2,381,373	1,267,990	61,524	1,113,382
構築物	882,343	1,304	10,077	873,569	546,746	24,766	326,822
機械及び装置	2,590,517	93,463	30,978	2,653,001	2,259,479	144,295	393,521
車両運搬具	347,092	34,501	67,918	313,676	259,731	28,148	53,944
工具、器具及び備品	1,691,676	58,623	35,636	1,714,663	1,619,342	112,116	95,321
土地	1,836,552	54,889	-	1,891,442	-	-	1,891,442
建設仮勘定	46,798	6,495	35,551	17,742	-	-	17,742
その他	916	-	-	916	572	343	343
有形固定資産計	9,646,678	380,197	180,489	9,846,385	5,953,863	371,194	3,892,522
無形固定資産							
ソフトウェア	210,361	8,072	-	218,434	198,941	8,811	19,492
電話加入権	12,571	-	-	12,571	-	-	12,571
その他	7,372	900	6,872	1,400	187	62	1,212
無形固定資産計	230,305	8,972	6,872	232,405	199,129	8,874	33,276
長期前払費用	92,792	5,712	8,141	90,363	42,772	4,555	47,590

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物 (株)エッチ ケー エス 北海道サービス建物の取得 81,318千円
本社工場 5号棟の取得 49,600千円
- (2) 機械装置 自動車部品加工・組立設備 81,840千円
- (3) 車両運搬具 車両の取得 34,501千円
- (4) 工具、器具及び備品 金型・治具の取得 50,521千円
- (5) 土地 (株)エッチ ケー エス 北海道サービス土地の取得 54,889千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 機械及び装置 機械設備の除去 28,898千円
- (2) 車両運搬具 車両の除却 19,742千円
車両の売却 48,176千円
- (3) 工具、器具及び備品 金型の除却 14,397千円
工具の除却 19,839千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	363,438	24,688	132,508	16,975	238,643
賞与引当金	71,760	69,928	71,760	-	69,928
役員退職慰労引当金	123,350	8,720	2,000	-	130,070

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の主なものは洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,150
預金の種類	
普通預金	620,092
別段預金	234
小計	620,327
合計	622,477

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タカマコンペティションプロダクト	58,300
(株)共豊コーポレーション	17,872
エンパイヤ自動車(株)	6,047
その他	308
合計	82,529

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年9月	20,921
10月	21,219
11月	18,925
12月	21,463
合計	82,529

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HKS USA, INC.	143,726
HKS EUROPE LIMITED	137,478
ヤマハ発動機(株)	113,340
HKS(Thailand)Co.,Ltd.	52,179
(株)タカマコンペティションプロダクト	44,596
その他	543,765
合計	1,035,087

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,297,702	5,941,728	6,204,344	1,035,087	85.70	71

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
マフラー	177,530
ターボ系	158,871
エンジン系	109,434
電子系	91,580
サスペンション	90,025
用品	67,956
その他	70,255
合計	765,653

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ターボ系仕掛品	69,022
サスペンション仕掛品	59,515
エンジン系仕掛品	39,456
マフラー仕掛品	32,193
その他	30,723
合計	230,911

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
(原材料)	
マフラー部品等	142,620
ターボ系部品等	114,964
サスペンション原材料	103,516
その他	155,602
計	516,704
(貯蔵品)	
開発研究用備品	20,070
広告宣伝用備品	1,335
梱包資材	654
その他	852
計	22,912
合計	539,616

7) 関係会社株式

区分	金額(千円)
HKS USA, INC.	300,189
日生工業㈱	177,481
HKS EUROPE LIMITED	115,797
HKS-IT Co.,Ltd.	28,950
HKS(Thailand)Co.,Ltd.	11,053
その他	1
合計	633,472

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プログレス	9,062
マツタメ(株)	9,056
丸長鍍金(株)	8,430
サンタ軽金属工業(株)	7,090
(有)トシ工業	5,604
その他	18,744
合計	57,989

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年9月	8,656
10月	13,787
11月	20,892
12月	14,653
合計	57,989

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	297,829
大恵産業(株)	24,688
三和電子(株)	10,960
ハネウェルジャパン(株)	9,318
日本ケミカルズ販売(株)	5,731
その他	95,196
合計	443,725

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hks-power.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月27日東海財務局長に提出。

(2) 四半期報告書および確認書

（第36期第1四半期）（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月14日東海財務局長に提出。

（第36期第2四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日東海財務局長に提出。

（第36期第3四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年10月16日東海財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年8月1日 至平成20年8月31日）平成20年9月1日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月2日 至平成20年12月31日）平成21年1月9日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成21年4月15日 至平成21年4月30日）平成21年7月24日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成21年5月1日 至平成21年5月31日）平成21年7月24日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成21年6月15日 至平成21年6月30日）平成21年7月24日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成21年7月1日 至平成21年7月31日）平成21年8月3日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成21年8月1日 至平成21年8月31日）平成21年9月1日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深沢 烈光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月11日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エッチ・ケー・エスの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エッチ・ケー・エスが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深沢 烈光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エスの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月11日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エスの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。